

財務諸表に対する注記

1. 会計方針

〈1〉有価証券の評価基準及び評価方法

- ・有価証券及び投資有価証券…移動平均法による原価法を採用する。

〈2〉固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産及び無形固定資産…定額法による。

〈3〉消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 会計方針の変更

- ・平成 26 年 4 月 1 日から一般社団法人に移行したことに伴い、平成 26 年度からの会計処理は、新公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日及び平成 21 年 10 月 16 日改正（内閣府公益認定等委員会）による運用指針）に準拠して行った。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

- ・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高については、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
私学振興施設預託金	28,000,000	0	△8,500,000	19,500,000
私学振興経営預託金	18,225,000	16,403,000	△18,225,000	16,403,000
小 計	46,225,000	16,403,000	△26,725,000	35,903,000
合 計	46,225,000	16,403,000	△26,725,000	35,903,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

- ・基本財産及び特定資産の財源等の内訳については、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当 期 末 残 高	（うち指定正規権 からの充当額）	（うち一般正規権 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
小 計	0		(0)	—
特定資産				
定期預金	35,903,000		(35,903,000)	—
小 計	35,903,000		(35,903,000)	—
合 計	35,903,000		(35,903,000)	—

5. 担保に供している資産

- ・該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

- ・該当なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債券金額及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	当期末残高
未収会費	3,720	3,720
合計	3,720	3,720

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

・該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

・該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

12. 重要な後発事象

・該当なし

13. その他

・該当なし